

1. < 施策の概要 >

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部 総務課
基本方針	行政経営		
施策名	行政管理(総務)	関連課	総務部 企画調整課
方針・目標等	◆職員の人材育成。◆低炭素社会の実現。◆町有財産の利活用。◆情報公開への対応と危機管理。		
実施内容	◆職員研修の機会提供。◆システムによる職員研修の受研管理。◆KESに係る取り組み。◆消耗品使用削減。◆町有財産の管理。◆ファイリングシステムの徹底。		

2. < 指標の設定 >

	重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等		
①	○	二酸化炭素削減率	%	宇治田原町 5.5	21	削減率(目標は19年度比)		
②	○	住民千名あたり職員数	名	木津川市 7.26	22	職員数		
③		外部研修参加件数	件	木津川市 74	22	受研者数		
④		町有財産利活用率	%			時間/可能時間		
⑤		情報公開開示請求件数	件	木津川市 35	22	請求件数		
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(試算)	H24(試算)
①	目標		-	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績		-	6.3	7.0	4.5		
②	目標		-	-	-	7.00	7.10	7.10
	実績		7.14	7.08	6.85	6.76		
③	目標		88	72	86	91	90	90
	実績		69	90	81	90		
④	目標		-	-	-	80	80	80
	実績		-	-	-	77		
⑤	目標		9	19	19	31	31	31
	実績		9	19	19	31		

3-1. < 指標から読み取れる成果と課題 >

・二酸化炭素の削減では、KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動への取り組みにより、平成19年度に比べ二酸化炭素の削減を図ることができた(基準年(平成19年)からの比較)が、さらなる削減に努める必要がある。

・職員数の適正化については、過去5年における定員適正化計画のもと、職員の新規採用の抑制を図ってきた結果、住民千名あたりの職員数が府内の市町村の中でも、きわめて少ないものとなったが、地方分権による権限委譲や団塊の世代の大量退職等による業務増大に対応しうるため、適正な職員数を確保していく必要がある。

3-2. < 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点 >

・二酸化炭素削減への取り組みは地球温暖化の防止に寄与し、この環境改善活動を通じて行財政改革にもつなげていくことができる。

・他自治体の先進事例に見られる研修受研制度については、年齢別階層別指名制度により運用されており、本町でも、平成21年度策定の人材育成計画にある職員研修計画に基づき運用を予定している。

・これまで、行財政改革に取り組む中で、改革プログラムに掲げる職員数の削減により、他市町村に比べ、住民千名あたりの職員数が非常に少なく、行政サービスの維持向上のためには、府内市並と同水準の確保が必要になる。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 / 事業名 / 種別 / 決算書説明頁	事業費(人件費含む) / 事業費のみ / 事業費一財 <単位:千円>					
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	H24(試算)
1	○	総務課	-	-	23,823	62,049	62,320	62,320
		一般管理費事務経費	17,960	17,750	17,223	18,060	18,331	18,331
		一般事業 61	-	-	14,652	15,688	18,331	18,331
2	○	総務課	-	-	70,957	74,011	81,368	81,368
		庁舎維持管理事業	67,813	69,839	68,106	71,045	78,402	78,402
		一般事業 67	-	-	65,872	68,795	75,909	75,909
3		総務課	-	-	14,044	4,654	5,108	5,108
		職員研修	1,178	1,278	1,386	1,250	1,704	1,704
		一般事業 59	-	-	1,171	926	1,489	1,489
4		総務課	-	-	13,334	2,484	2,498	2,498
		人事・給与システム維持管理事業	676	676	676	676	690	690
		一般事業 61	-	-	676	676	690	690
5		総務課	-	-	10,104	10,027	13,686	10,586
		文書広報関係	7,178	7,348	7,253	7,061	10,720	7,620
		一般事業 65	-	-	7,253	7,061	10,720	7,620
6		総務課	-	-	5,284	5,478	5,741	5,741
		ファイリングシステム維持管理事業	2,103	2,423	2,433	2,512	2,775	2,775
		一般事業 65	-	-	2,433	2,512	2,775	2,775
7		総務課	-	-	10,240	10,200	10,550	10,550
		財産管理経費	16,148	7,283	7,389	7,234	7,584	7,584
		一般事業 67	-	-	7,311	7,234	7,584	7,584
8		総務課	-	-	14,394	14,767	16,613	16,613
		公用車管理事業	12,475	12,315	11,543	11,801	13,647	13,647
		一般事業 71	-	-	11,543	11,551	13,647	13,647
9		総務課	-	-	13,866	15,729	14,966	14,966
		ふれあい号等バス運行委託	10,996	10,909	11,015	12,763	12,000	12,000
		一般事業 71	-	-	11,015	12,763	12,000	12,000
10		総務課	-	-	89,203	113,143	96,838	16,431
		公用車購入事業(臨時交付金)(繰越明許)等6事業	5,903	6,338	83,501	101,279	90,906	10,499
		投資的事業 -	-	-	80,832	98,443	89,409	10,499

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・平成20年度に認証取得したKES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動への取り組みにより、二酸化炭素の排出量を削減し、この活動を通じて職員の意識改革にもつながった。しかし、これまでの二酸化炭素排出量の削減成果により、最低限必要な使用量にまで近づいてきており、気候の変化等によっては、目標値を上回ることも予想される。

・職員研修の成果として、指名受研と自主的受研の併用により、職員として必要な基礎的能力の修得や専門知識の涵養と実践力の育成が図れた。一方、課題として、今後ますます専門化、複雑化する業務への対応と多様化する住民要望への対応のため、より高度な専門知識の習得が課題となる。

5. <施策の今後の方向性>

・KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1及び精華町地球温暖化防止実行計画による活動への取り組みを継続し、新たな削減施策や目標などを設定し、職員の意識改革を通じた環境改善活動を進めていく。

・町独自研修の充実と受研機会を確保し、行財政改革を担える職員の育成を進める。

・退職者数を上回る職員採用を実施し、住民千名あたり職員数の増加を見込む。